動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号（動力車会館）
電話 (鉄電) 千葉 2935・2936番
(公) 043(222)7207番

94.5.27 No. 4000

戦時体制づくり狙う
『日本戦略センター』構想

朝鮮侵略戦争を射程に戦時体制構築を目指す

本年三月に、「世界に生きる安全保障（原書房）」という本が発売されている。著者は、「日本戦略研究センター編」となっている。

日本戦略研究センターとは、聞きなれない名前であると思うが、別表のとおり、**会長**は**新生党**の**小沢一郎**、**理事長**は、「南京大虐殺はでっちあげ」と言い放ち、辞任に追い込まれた**前法務大臣**の**永野**、**理事**にはその大半が**元自衛隊幹部**、**研究員**にいたっては全員**元自衛隊幹部**、そして**顧問**は**羽田孜首相**となっている。

小沢一郎は昨年「日本国家改造計画」との本を出し、小沢の目指す国家支配体制につき、その考え方を披瀝したが、この「研究センター」構想と合わせ、小沢の目指す「普通の国」作りの全貌が明らかとなる。

前述の本で展開されていることは、明らかに朝鮮侵略戦争を射程に入れた戦時国家体制作りである。

「いま日本では細川連立政権のもとに、国家の基本政策は、従来の自由民主党政権による路線が継承されている。」しかし「自民党政府が実現してきた国際協力の基本政策を超える新たな進展を細川連立政権に大きく期待するのは無理」（だから社会党は切られた。）「にも拘わらず…日本戦略研究センターが政治への提言を披瀝する所以は、激動する国際情勢の中で、国際的安全保障活動への自衛隊の参加が、今や日本の生存と繁栄のために欠くべからざる選択である」として「自民党政権では出来なかった自衛隊の侵略軍隊化を行なうと公言している。

商船の後に軍艦が！

そして「国際的安全保障に対する国家理念を確立すること」として

「・国益保護の意義
…国際的安全保障活動への参加は、通商国家としてのわが国の国益を保護する面で不可欠の意義を持つ。」

だとして日本の国益を守るために侵略戦争は不可欠としているのである。まさに「商船の後に軍艦が行く」である。

また、「重大な意義をもつ国際的安全保障活動に、日本が国力にふさわしい協力を行なわない場合には、…政治・経済等の分野においても、わが国が国際的孤立状態に陥る危険がある。」として「国際貢献・協力論」を満展開し危機を煽り、さらに「（孤立）状態に陥っては、…わが国の生存と繁栄を進む道は閉ざされてしまう。」としている。

この主張は、現在朝鮮半島をめぐりアメリカがアジアの権益確保のために「北朝鮮の核の脅威」をあおり、戦争挑発を行なっていることを意識し、その主導権争いに乗り遅れるなと言わんばかりである。

憲法解釈を変えろと主張！

また、

「国際的安全保障に協力できる国内体制を確立すること」だとして、

「憲法解釈の是正

国連憲章第二条四号に…「加盟国は、…武力による威嚇、武力の行使、国際連合の目的と両立しない方法を慎まなければならない。」としているから「日本国憲法と軌を一にするもの」「ただし、国連憲章は加盟国の平和と安全を守る方策として、『平和に対する脅威、平和の破壊、侵略行為』に対し、第四二条で安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持又は回復に必要な陸海空軍の行動をとることができるとし、さらに第五一条で「武力攻撃が発生した場合」には加盟国が個別的および集団的自衛権を国家固有の権利として行使できる」だから「日本国憲法も当然この国連憲章の趣旨に従って理解されるべき」だとして憲法の解釈を変えろと主張している。まさにこれこそ「こじつけ」というしかない主張だ。

以上は小沢ら「日本戦略研究センター」の本に書かれている「国際安全保障に関する提言」の抜粋の引用であるが、小沢らが主張することは、「国益を守れ」のスローガンのもとに日本が生き残る道はこれしかないと憲法解釈を変え、アジアにむけて侵略戦争をも辞さない体制を作ることを国民は承認しろと迫ってきているのである。

われわれは、この小沢の目指す「普通の国家」作りは、戦時体制構築の攻撃であることを警鐘を乱打せずにはいられない。

当面、六・一九集会に全力を注ぎ、この攻撃を打ち破るために不屈に闘おう！

会長・小沢、理事長・永野（前法相）、そして顧問・羽田

日本戦略研究センター役員名簿

平成5年10月21日

会長	小沢一郎	衆議院議員	
長老	一茂茂武岩	参議院議員	
事理事事事	沢野原田田井村	衆議院議員	
理理理理	小永月前松村田	衆議院議員	
副副副副	会理副副副	衆議院議員	
長老	郎門皓志夫仁昭	参議院議員	
長老	彦一修久衛郎喜彦知夫信	元駐タイ大使	
事理事事事事事事事事	久譲友忠五春鋒久次正	元自衛艦隊司令官	
理理理理理理理理理	崎村崎中保田波積金田林	元飛行教育集団司令官	
理事兼事務局長	岡北光阪田竹丹穂松矢小	青山学院大学教授	
	久	杏林大学教授	
		元統合幕僚会議議長	
		京都産業大学教授	
		元横須賀地方総監	
		元東北方面総監	
		元統合幕僚会議議長	
		元第一師団長	
主任研究員	男彦夫生春人一昇弘學	元航空教育集団司令官	
主任研究員	博愛實岑道久孝繁	元陸上技術開発官	
主任研究員	部田崎西谷山川浦田	元自衛艦隊司令官	
主任研究員	阿上金小関遠長松森吉	元自衛艦隊司令官	
主任研究員	谷	元陸自調査学校長	
主任研究員		元第四師団長	
主任研究員		元航空教育集団司令官	
主任研究員		元東北方面総監	
主任研究員		元統合幕僚会議議長	
主任研究員		元海上幕僚長	
顧問	孜二	衆議院議員	
顧問	龍	東京商工会議所特別顧問	
相談役	登夫	前衆議院議員	
相談役	正	前参議院議員	
	輪江		
	田島		
	羽瀬		
	箕堀		